

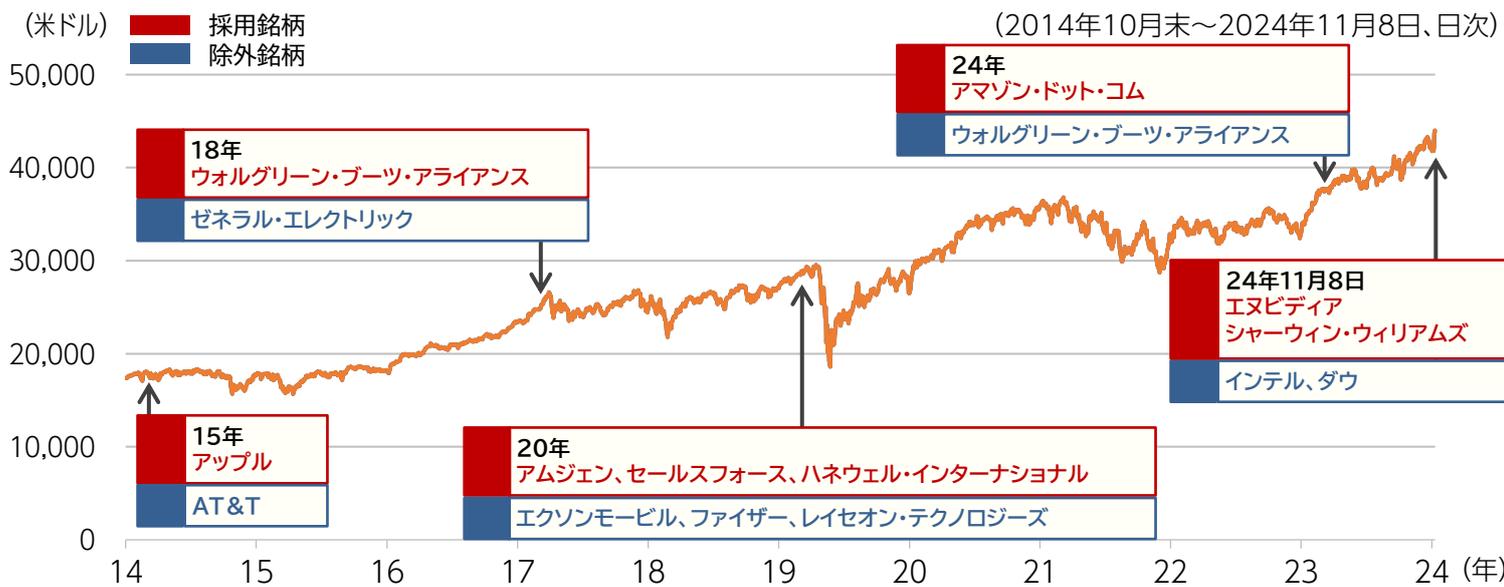
マーケットレポート

NYダウ、エヌビディア採用 インテル除外

2024年11月8日、NYダウ採用銘柄の入れ替えが行われ、半導体大手エヌビディアと塗料大手シャーウィン・ウィリアムズが採用、インテルとダウが除外されました。生成AI(人工知能)向け半導体で圧倒的な技術力を有し、今後も大きな成長が期待されるエヌビディアの採用と、技術力の劣後から業績が低迷するインテルの除外は、半導体業界の変遷を象徴しています。また、45年連続増配と着実に業績成長を続けるシャーウィン・ウィリアムズの採用と、伝統的な化学メーカーであるダウの除外は、より魅力ある企業への入れ替えとなりました。

時代の変化を取り込み、長期に渡り上昇を実現

NYダウの推移および銘柄入れ替え

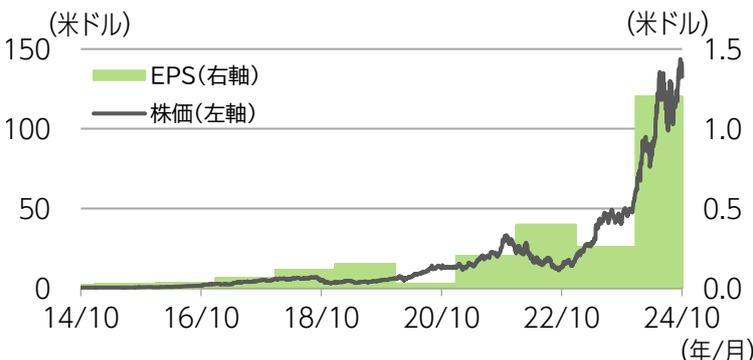


※資料作成時点で除外されている銘柄も記載
(出所) 各種資料、Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

NYダウは、時代に沿った産業を反映し重要性が増している業種の優良銘柄へ入れ替えることで、長期に渡り上昇を実現してきました。今回のエヌビディアとシャーウィン・ウィリアムズの採用を通じて、NYダウは今後も投資家にとって魅力的な指数であり続けることが期待されています。

エヌビディア

株価とEPSの推移



※株価(日次)とEPS(1株当たり利益、年次)は2014年10月末～2024年10月末。(出所) Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

シャーウィン・ウィリアムズ

株価と1株当たり配当金の推移



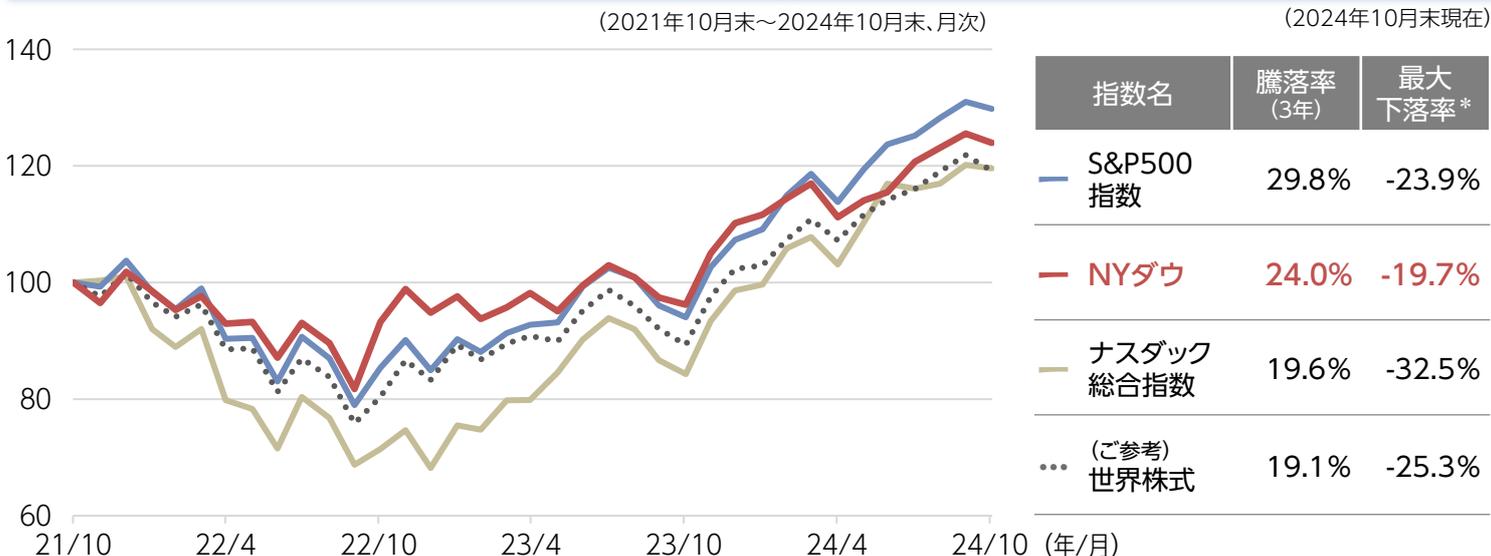
※株価(日次)と1株当たり配当金(四半期)は2014年10月末～2024年10月末。(出所) Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。
※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

米国株式指数の中でも比較的値動きが安定しているNYダウ

過去3年の推移をみると、2022年は景気減速を背景にナスダック総合指数を中心に大幅な下落となりました。2023年以降は回復傾向にあり、NYダウも相対的に高い水準にあります。また、NYダウは米国の他の株式指数(S&P500指数、ナスダック総合指数)と比べると下落率が抑制されており、値動きは比較的安定しています。

主要米国株式指数の推移



* 計算期間内における過去の最高値からの下落率で最も大きかった値(各月末値ベース)。
 ※米ドルベース、配当込みのインデックスを使用し、各グラフの起点を100として指数化。世界株式:MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス(出所) Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

NYダウが米国の主要株式指数の中で比較的パフォーマンスが安定している理由として、米国を代表する大型株で構成されている点、情報技術やコミュニケーション・サービスといったハイテクセクターの割合が相対的に低位となっており、業種が分散されている点があげられます。このことから長期投資を前提とした場合、安定的に米国の成長を捉えるには、リスクを抑えつつリターンの追求が期待できる点でも、NYダウへの投資が魅力的であると考えられます。

世界を牽引する巨大企業30社を厳選

各指数の市場規模と銘柄数



NYダウ構成銘柄	指数構成比率
アメリカン・エキスプレス	4.0%
トラベラーズ	3.6%
JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー	3.3%
アップル	3.2%
ハネウェル・インターナショナル	3.1%
IBM	3.0%
アマゾン・ドット・コム	2.9%
プロクター・アンド・ギャンブル(P&G)	2.3%
シェブロン	2.2%
ジョンソン・エンド・ジョンソン(J&J)	2.2%
ボーイング	2.1%
エヌビディア	2.1%
3M	1.9%
メルク	1.4%
ウォルト・ディズニー・カンパニー	1.4%
ウォルマート	1.2%
ナイキ	1.1%
コカ・コーラ	0.9%
シスコシステムズ	0.8%
ベライゾン・コミュニケーションズ	0.6%

NYダウ構成銘柄	指数構成比率
ユナイテッドヘルス・グループ	8.6%
ゴールドマン・サックス・グループ	8.2%
マイクロソフト	5.9%
ホーム・デポ	5.7%
キャタピラー	5.5%
シャーウィン・ウィリアムズ	5.4%
アムジェン	4.5%
セールスフォース	4.5%
ピザ	4.3%
マクドナルド	4.2%

※2024年11月8日現在。指数構成比率は端数処理の関係で合計値が100%とならない場合があります。(出所) Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。